

K A K E G A W A
かけがわ 第15号
市議会
だより

平成20年5月1日

編集/発行 掛川市議会

静岡県掛川市長谷1丁目1番地の1
0537(21)1160

<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp>



菜の花畑(原泉地区)

おもな内容 CONTENTS

- | | |
|------------------|--------|
| ● 2月定例会の概要 | 2 ページ |
| ● 議案質疑・意見書 | 3 ページ |
| ● 特別委員会委員長報告 | 4 ページ |
| ● 一般質問 | 7 ページ |
| ● 議案の審議結果 | 11 ページ |
| ● 傍聴席 / 6月定例会の予定 | 12 ページ |

2月定例会

平成20年度一般会計415億円の予算などが審議される

- 国からの『公債費適正化計画』が求められ、新たに5,000万円の基金創設
- 行革で経費削減が期待できるか
- 少子化、子育て支援の新施策
 - ・ 小学校卒業まで入院費の無料化
 - ・ 妊産婦健診の無料化が、2回から5回に拡大

平成20年度各種会計予算

区分		平成20年度	平成19年度	伸び率
一般会計		415億円	392億6,300万円	5.7%
特別会計	国民健康保険	97億4,730万円	95億350万円	2.6%
	老人保健	7億7,065万円	79億4,730万円	90.3%
	後期高齢者医療保険	8億9,950万円	0	皆増
	介護保険	70億8,177万円	65億6,344万円	7.9%
	公共用地取得	2億671万円	1億6,613万円	24.4%
	掛川駅周辺施設管理	1億2,614万円	1億2,614万円	0.0%
	簡易水道	1,947万円	1,720万円	13.2%
	公共下水道事業	33億3,664万円	35億1,173万円	5.0%
	農業集落排水事業	2億7,851万円	2億4,693万円	12.8%
	浄化槽市町村設置推進事業	2億3,403万円	3億798万円	24.0%
	温泉事業	3億2,970万円	2億200万円	63.2%
	上西郷財産区	170万円	202万円	15.9%
	桜木財産区	7万円	42万円	83.9%
	東山財産区	412万円	387万円	6.4%
佐束財産区	908万円	1,157万円	21.6%	
計	230億4,539万円	286億1,023万円	19.5%	
企業会計	病院事業	106億1,989万円	103億4,225万円	2.7%
	水道事業	49億6,845万円	45億5,094万円	9.2%
	計	155億8,834万円	148億9,319万円	4.7%
合計	801億3,373万円	827億6,642万円	3.2%	

平成二十年度掛川市一般会計予算のほか、各種会計予算、条例制定、教育委員の任命など六十三議案が審議され、それぞれ原案のとおり可決されました。

二月定例会の経過

2月

- 26日 本会議「市長施政方針、各議案提案理由説明及び補足説明
- 27日 本会議「各議案補足説明

3月

- 3日 本会議「平成十九年度補正予算関係議案等質疑、一部議案採決 常任委員会付託
- 7日 本会議「付託議案審査
- 7日 本会議「常任委員会委員長報告(平成十九年度補正予算関係議案)質疑、討論、採決
- 10日 本会議「一般質問
- 11日 本会議「一般質問
- 12日 本会議「平成二十年度予算及び条例関係議案等質疑、常任委員会付託
- 一部議案採決
- 常任委員会「付託議案審査
- 13日 常任委員会「付託議案審査
- 21日 本会議「常任委員会委員長報告(平成二十年度予算及び条例関係議案等)質疑、討論、採決。(人事関係議案)市長提案説明、採決 特別委員会委員長報告、議案提案(意見書)採決、議員派遣採決

議案質疑

平成20年度掛川市 一般会計予算

問 農業振興計画策定から二年目として、三つの柱「農業」「食料」「農村」それぞれの施策見込みを伺う。

答 「農業」の主な施策は、認定農業者の確保・育成や農業経営の法人化推進、また、新規事業として、他産業からの新規就農者への研修費補助制度や原油価格高騰に伴う緊急支援のための利子補給事業をスタートさせていく。

「食料」の主な施策は、農産物直売所の支援を通して、地元農産物の消費拡大を図り、安全・安心な農産物の生産と地産地消を推進していく。

「農村」の主な施策は、耕作条件の不利な地域への支援や「農地・水・環境保全向上対策」の推進による農業資源の保全を進め、農村環境の向上を図っていく。

問 財政健全化法に基づく連結実質赤字比率は、何%になるのか。

答 平成十八年度決算では、一般会計の実質収支額が黒字であったので、これまでの全会計の決算状況を参考にすると、連結実質赤字比率は、0%になると見込んでいる。

平成20年度掛川市 病院事業会計予算

問 「公立病院ガイドライン」が示され、病院の経常収支を三年以内に黒字にしなければならぬが、経営効率化計画はどう策定されているか。

答 一年でも早く黒字化を達成しようと、平成十九年度から平成二十三年度までの「経営改善中期計画」を策定したところであり、現在、収入の確保と支出の抑制の両面より、具体的な取り組みを行っている。

目標を達成させるための前提条件は、医師の確保であるので、今後も全力を挙げて取り組んでいく。

可決された意見書(要旨)

原油価格高騰に伴う農業施策強化を求める意見書

原油価格の高騰により、特に深刻な影響を受けている農業の現状に配慮し、下記について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 原油購入価格の低減化を図るための緊急措置を講ずること
- 2 省エネルギー型施設園芸システムの改良を早急に進めること
- 3 代替燃料施設設置補助金制度創設をすること

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

後期高齢者医療制度に関する意見書

平成20年4月より75歳以上のすべての高齢者を対象とする後期高齢者医療制度が開始されるが、その保険料は軽減措置や激変緩和措置があるとはいえ、保険料を負担してこなかった方にも支払い義務が発生し、高齢者一人ひとりに賦課されることになる。

国においては、当制度に関して周知徹底を図り、高齢者にとって過度な負担が生じないような見直しを行うとともに、地方自治体の国保財政に負担増としてしわ寄せがされた分についても、必要な財政措置を講ずるよう強く要望する。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

原子力発電所の安全確保等に関する意見書

下記事項に関して特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 柏崎刈羽原子力発電所の被災状況の徹底検証をすること
- 2 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針(耐震指針)」に基づき最新の知見を取り入れる等、安全性をより一層向上させること
- 3 原子力に頼らない代替エネルギーの開発と新エネルギーの積極的推進をするとともに重点的予算配分をすること
- 4 核燃料サイクルを推進するにあたっては、高レベル放射性廃棄物の処分場を早急に決定し、建設すること

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、環境大臣、経済産業大臣、資源エネルギー庁長官、原子力安全・保安院長

特別委員会委員長報告

それぞれテーマに基づき、一年間施策の検討を行ってきました。2月定例会において、検討内容や提言について、各委員長から報告がありましたので、要旨を掲載いたします。

議会活性化特別委員会

地方分権が推進される中、平成十八年九月、地方の自主性・自立性の拡大を目的として地方自治法が改正された。

本委員会は、この改正による議会機能の強化や議会運営方法の見直しを図るため、検討項目を

- 一、委員会の運営に関する事
 - 二、本会議運営に関する事
 - 三、議会費に関する事
 - 四、議員定数に関する事
- の四つに大別し、住民参加の『開かれた議会、わかりやすい議会』を目指し改革にあたることとした。

委員会に関する事

委員会の数、委員の任期及び常任委員会への委員の複数所属について

常任委員会は、現状の三委員会とし、委員の任期は、一年とする。また、特別委員会については、十分な調査時間と日程調整の観点から、一年に二委員会程度の設置

とすることが望ましい。

常任委員会への複数所属が可能になったが、複数所属は常任委員会の同時開催が難しくなること、委員としての専門性を高めることも重要であること等から、一人一常任委員会への所属とする。

全員協議会・委員会協議会のあり方について

協議会開催の一週間前に案件名だけが提示され協議に係わる資料が伴っていないことが多く、事前に調査研究が行われないうまま協議される状況にある。また、案件が委員会協議会で協議された後、その結果について委員長が全員協議会に報告する方法をとっているが、本来の姿としては、まず全員協議会に諮り必要に応じて、専門性を有する委員会協議会に回付し協議されるべきである。

委員会手順など運営要領の見直しを提言する。

なお、資料は、十日以上前に開催請求と同時に提出されることが望ましい。

本会議に関する事

本会議の一般質問は、一括質問一括答弁方式で行っている。この方式は効率的ではあるが、総花的な印象は免れないし傍聴者もわかりにくい。

課題一つ一つについて問題点を整理し議論を深め、核心に迫るには、一問一答方式が勝る。しかし、時間配分、議場の配置など問題も多い。今後、代表質問も含め、継続して検討していく。

議会費に関する事

議員研修費及び政務調査費は、議員活動の調査・研究に必要なものであり、本議会では有効活用されている。また、報告書の提出と領収書の添付も既に行われている



状況であるが、今後とも、その目的に則した使途と、さらなる透明性の確保について研究していく。

議員定数に関する事

議員一人当たりの人口比率が他市よりも低い。合併協議会で激変緩和策がとられたことから、法定上限に近い三十人となっている。

以上のことから、定数削減には慎重論もあったが、行政改革を進めるうえで、本委員会としては、次回の選挙から議員定数を削減することを提言する。

なお、定数については、二十四人が妥当であるとの意見が多かった。しかし、急激な削減は混乱をきたす恐れがあり、地域格差もあることから、段階的に進めることが望ましいとの意見もあったことを付記する。

今後、さらに検討を進められたい。また、地方分権・行政改革は、行政と議会と住民が一体となって協働でつくる地方自治が要求されている。今後、議員定数削減には、さらなる住民自治の推進が不可欠であることを申し添える。

以上、主な項目についての要旨のみを報告したが、議会に与えられた大きな権限と役割を最大限に発揮していくため、今後も議会として、多くの課題を継続して検討されることを要望するものである。

総合計画・駅前再開発問題等特別委員会

駅前東街区再開発事業（駅前再開発ビル建設）を推進するか否かは、本年度の掛川市の重要な政治課題の一つであり、市民も大変注目するところでありました。

特別委員会は、本当にこの事業計画で中心市街地が活性化できるのか、そして事業として再開発ビルの成功は可能か、との視点に立ち、検討・協議を進める中で、結論を導き出しました。

掛川市中心市街地 活性化基本計画について

基本計画は平成二十五年三月までの五年五ヶ月の計画であり、中心市街地七二・五ヘクタールを対象に、駅前東街区再開発事業、創業・まちなか開業者促進事業、空き地・空き店舗対策強化事業など四十六の事業展開を盛り込み、まちなかの活性化をすすめる計画となっている。

特別委員会は十二万都市の玄関づくりであり、事業参画者の「命をかけてやる」との決意を受け、この基本計画を「了」とした。

駅前東街区 再開発事業について

「身の丈にあった事業計画案」として提示された再開発ビルの構想は、旧ユニー跡地を中心とした六、四六〇㎡の敷地に、総床面積一一、八五九㎡のビルを建設、住宅六十戸、駐車場二百二台、実質権利者十八名、概算全体事業費四十三億円、再開発事業に「特定業務代行方式」を導入する、との概要であった。

駅前東街区 再開発事業に対する結論

検討の結果、再開発事業は中心市街地活性化に有効な事業であることを確認し、推進することを提言した。そして、権利者、街づくり会社、掛川市、特定業務代行者は一体となって絶対の事業成功体制の確立と推進を強く要望する。

事業推進を結論づけるに あたっての主要確認事項

特定業務代行方式について
同方式の導入は再開発事業の成否を左右する重大な事項である。「都市再生機構」を十分活用し、

優秀な特定業務代行者と契約できるよう努力が必要である。なお、契約にあたっては、保留床の処分について最後まで全面的な責任を負うこと、テナント選定は権利者法人の条件を充たす入居者を提示する責任を負う、の二項目を入れることを求める。

駅前再開発ビルのあり方について
駅前再開発ビルの経営と管理は権利者法人と街づくり会社となる。十二万都市の玄関にふさわしいビルの維持、そして経営の安定を確保するため、権利の譲渡、入居テナントの審査、テナント撤退に関する契約条件など、リスクに対応するしつかりとした歯止めが必要である。

掛川市の責任について
この事業遂行の責任は「駅前東街区再開発組合」である。掛川市は市所有の旧ユニー跡地の投入と、市補助金二億六千七百万円の投資、権利変換した約一千㎡の公共床の活用・維持が責任となり、再開発組合の最大の権利者である、との認識が必要である。

公共床について

約一千㎡を上限にオープンスペースの「市民活動支援センター」、市民ギャラリー機能などが提起されている。今後更に協議して決めていくこととした。

駅前再開発ビルは、平成二十年に権利変換と設計、建築確認、そして二十一年に既存建物撤去、建設に入り、二十二年度いっぱいにかけて完成のスケジュールです。

駅前東街区再開発事業の絶対的成功と中心市街地の活性化を強く希求し、報告いたします。



南北道・幹線道路特別委員会

昨年度の南北道・幹線道路特別委員会で策定された南北幹線道路の整備計画を確認し、新市建設計画との整合について検証・検討を加えました。

また、一層の整備促進を図るために調査・検討を行うとともに、将来道路網計画の中で今後十年の計画を策定すること等を目的に、延べ九回の委員会開催と一回の県外視察研修を行ってまいりました。

掛川市の道路網計画は、大東地区・大須賀地区とJR掛川駅及びその周辺市街地とを結ぶ南北道の市街地間連携ルート。掛川駅を中心とした市街地を囲む環状道路。そして、そこから枝状に延びている各種幹線道路という構造を成しています。

さらに、市を東西に貫く国道一号・国一バイパス、国道百五十号、そして、新東名高速道路を加え、市の産業・経済を支える新しい掛川市の幹線道路網計画を確認いたしました。

南北道整備計画について

海山連携ルートの起終点は、海山の意味から南を起点と位置づける。

市街地間連携ルートは、海山連携ルートの一部とし、その起点は旧国道百五十号とする。また、その北の終点はエコパ道路とする

市街地間連携ルートと市街地の中心（核）を結ぶルートにJR掛川駅南口までの整備を加え、市街地間連携ルートの支線として位置づける。

支線は結縁寺インターチェンジからJR掛川駅までとし、その整備に関しては、結縁寺インターチェンジから花鳥園までとする。

また、花鳥園からパレスホテルまでの間については、長期的な課題とし、全市的な道路網計画の中に位置づける。

掛川大東線バイパスの高瀬地内での現県道接続位置と構造については、

交通予測や短期間の整備可否など改善内容を比較検討した結果、接続位置は高瀬猿田彦神社付近とし、構造は平面交差とする。

接続位置周辺地域の生活環境や交通の支障をきたさないよう充分配慮する。

掛川大東線バイパスには歩道を設置する。

合併支援重点道路整備事業については、一部未完成部分の早期完成と県道袋井小笠線の現西大谷トンネルの整備を引き続き、県に強く要望していくこととしました。

主要幹線道路網整備について

昨年度の本委員会では策定された「四十一路線三百二十億円二十年計画」という整備目標について、本年度はこれをさらに絞り込み、今後五年、十年以内に行う幹線道路整備の優先順位付けを行っていくことを目指しました。しかし、事務レベルで十分精査・検討し、その後、議会へ諮るべきと判断をいたしました。道路網計画の中で東西環状線については、当局が環状線整備研究会を国・県の協力のもと開催しておりますが、整備の前進に向けてより一層の努力を期待するものです。

農道掛川高瀬線について

三月二十五日に市民待望の農道掛川高瀬線が、全線開通の運びとなりました。掛川高瀬線は新幹線掛川駅開業の昭和六十三年に第一期の事業着手がされ、今回の開通までに二十年の歳月を経ました。今回の開通を心から歓迎し、事業に御尽力いただいた皆様に深く敬

意を表するものであります。今後も、南北道路・幹線道路の整備により、新掛川市の南北の一体化がよりいっそう進むよう、関係者の皆様の御支援をお願いいたします。



掛川・高瀬線開通式の様子

一般質問

Q&A

デジタル放送開始に伴う 難視聴地域への解消策は

竹嶋善彦（親和会）

Q

現在のアナログ放送は、二〇一一年七月二十四日よりデジタル化に完全移行される。地上デジタル放送では、大部分の地域で個別アンテナにより良好な視聴ができるが、一部山間部においては、全く視聴不能な家も出てくるのが予想される。また、光ファイバにおいても、同じように山間部では条件不利地域が発生する。情報を、いつでも、どこでも、誰でも等しく提供しなくてはならない行政の役割は大きいと思うが、どう対処するのか。

A

掛川市周辺の中継局は、二月末の小笠局の開局により一通りの整備は終了して



デジタル放送の電波塔(小笠中継局)

【他の質問事項】

安心・安全なまちづくり

いる。これにより、これまで視聴できなかった佐東や土方でおむね視聴可能となったが、北部山間地の一部ではまだ難視聴状態となっている。地上デジタル放送は国策として整備を進めており、東海総合通信局や放送事業者の実態を知らせ、中継局の増設など対応を求めていきたい。

インターネット環境については、光ファイバのみではなくDSL以上の高速な通信手法を全て対象とし、実質的な超高速ブロードバンド環境を全市内で整備していきたいと考えている。

二十年度施政方針に掛川市総合計画が どう盛り込まれているのか

桑原百合子（みどりの会）

Q

観光行政を大河ドラマのテーマにとらわれず、市内の史跡の整備など、基本的な事業を第一とすべきではないか。それが総合計画の「何度でも訪れてみたいくなる魅力ある観光の振興」だと思われるが、いかがか。

「さんりーな」の個人利用の低迷が続いている。民間や他市の施設が別段増えている様子もない。これは総合計画の「市民の健康の維持増進」に沿っていない。改めて、料金設定の見直しをするつもりはないか。

A

現在策定中の「掛川市観光基本計画」の基本方針を「地域に根ざした文化など、そこにはかないものに着目し、地道に取り組むこと」として、より一層魅力ある地域に生まれ変わるよう、ボランティアをはじめとした多くの市民の協力を賜りながら、新しい観光資源の発掘と育成を目指していきたい。



豊富な観光資源の活用を期待する

【他の質問事項】

農業政策、原子力災害

確かに「さんりーな」の利用者が最近減少しているが、これは「たまりーな」オープンによる選択肢の拡大ということも一因として考えられる。民間圧迫ということで廃止したブルトレ会員制度の復活や、利用者を増やすための料金値下げということは今のところ考えていない。サービスの向上やPRなどで、少しでも多くの人に利用してもらえようように努めていきたい。

一般質問

Q&A

大東・大須賀区域のごみ処理は

大石與志登（親和会）

Q

南部地域のごみを環境資源ギャラリーで処理する場合、従来の環境保全センターと比べ遠隔地となるが、大東・大須賀区域の住民に大きな負担となつてはならない。ごみの収集、特に粗大ごみの収集は、どのようにするのか伺う。

A

地区のごみ集積所へ出す分別方法は、これまでと同じ方法で変更はない。ギャラリーへの粗大ごみ搬入については、環境保全センターと比べると運搬距離が長くなることから、対応策として「粗大ごみ地区回収」を毎月一回実施している。場所は、偶数月が大東区域のシオーネ、奇数月が大須賀区域のB&G海洋センターを予定している。

FDK工場跡地（横須賀城跡）を多目的広場に

Q

この跡地には、既に文化財は存在しないと考えられるが、サッカーやグラウンドゴルフなどができる多目的広場として整備することはできないか。また、暫定的にでも有効活用すべきと考えるがいかがか。

A

現在、横須賀城跡整備委員会で、整備基本計画の見直しを行っているが、この計画で位置づけられ文化庁との協議が整えば、芝生広場など多目的広場としての整備が可能となる。ただし、史跡の保護・保存を目的に補助金を受けており、暫定的な土地利用については難しいと考えている。

【他の質問事項】

商店街活性化現地特派員事業
南部海岸線の活用方法



FDK工場跡地(横須賀地区)

Q

食の安全が問われている中、学校給食での地場産品の活用率の向上を図ると共に、子供たちの人間性、社会性を高める教材として食育の充実を進めるべきと思うがどうか。

A

食育の指導については、総合的な学習、生活科、技術・家庭、給食時間などの場面で、すべての学校で取り組んでいるところである。しかし、その取り組みには温度差があることから、栄養士による食育授業の支援、食育人材リストの作成など、学校と家庭、地域が連携しながら、今後一層、食育の指導体制の充実に努めていきたい。

学校適正配置等の提言を受けての教育委員会の方針は

Q

教育委員会は、市内小中学生に等しく良質な教育環境を提供すべき立場にある。学校適正配置等検討委員会の提言は、「複式学級や小規模校の課題解決は早期にすべき」としている。具体的な方針を伺う。

A

来年度から、該当する地域との協議の場を設置を積極的に働きかけ、これまでの提言や報告の説明、他市の例などの情報提供を行い、地域の皆さんとともに、子どもたちにとって望ましい教育環境の研究、検討を進めるように努めていきたい。また、近々、適正配置等に関する基本的な考え方のまとめをし、その中で原泉小の統合問題について、具体的に明示していきたいと考えている。

食育の重要性と学校給食の 地元産活用の推進

戸塚正義（親和会）



安全・安心な給食の提供を願う

一般質問

Q&A

掛川市地域福祉計画、 地域福祉活動計画はできたか

鷲山喜久（日本共産党）

Q

少子高齢化で老々世帯や一人暮らしの家が多くなっている。この状況下、「向こう三軒両隣」の考えや思いが今大切である。地域福祉計画やその活動計画は何地区で策定され、また、地区福祉協議会は何地区で設立されたか。

A

この計画は、地域の様々な生活課題を解決していくという取り組みを示したもので、市や社会福祉協議会と協働して「助け合い」「見守り」の輪を、地域の皆様の参加を得ながら全市を挙げて広げていくというものである。

Q

市公用車による青色回転パトロールの実施で犯罪は減少したか。また、警察の指導や行政との緊密な連携は市民監視につながらないか。そして、生涯学習都市の理念や哲学と矛盾しないか。

市公用車による青色回転パトロールの実施で犯罪は減少したか。また、警察の指導や行政との緊密な連携は市民監視につながらないか。そして、生涯学習都市の理念や哲学と矛盾しないか。

掛川市は安全で安心なまちづくりをしているか

この考え方により、地区福祉協議会の組織づくりが各地域で進んでおり、三月末までに十九地区で設立される見通しである。

A

市の防犯パトロールが犯罪件数にどのように影響しているか推し量ることは難しいが、犯罪抑止力を高める事業に市が率先して取り組むことは市民の信頼性の向上につながるものと考えている。防犯や交通安全対策は、警察と行政が緊密な連携のもとに推進することが最も効果的であるとされており、住民監視など抑圧的なものはまったく意図していない。さらには、協働の理念に基づき、市民総ぐるみで安全で安心な社会を実現することが、生涯学習を通じて住みやすいまちを創ることを趣旨とした「生涯学習都市宣言」の理念に合致しているものと考えている。

【他の質問事項】

掛川市立総合病院と統合新病院



市民の安全を守るパトロールカー

平成二十年度予算を問う

東堂陽一（親和会）

Q

平成二十年度予算の基本方針である新市建設計画事業の推進、少子化対策・子育て支援策の充実内容、また、行革の推進により期待できる経費削減額について

「公債費負担適正化計画」との整合性と健全化判断比率について

赤字予算である病院事業会計、財源不足が懸念される国保会計の対策について

インフラ整備の遅れへの対処についてなどを伺う。

A

新市建設事業は全部でも六十六あり、検討中のものであるが、ほぼ順調に進んでいる。少子化対策・子育て支援策については、子を持つ親が安心して働き、子どもが健やかに育つ環境の整備や医療費負担の軽減などを進めて行く。行革による経費削減額は、平成二十年度約十七億円を見込んでいる。病院事業は、経営改善中期計画や本年度策定される改革プランに沿って対処し、国保会計は、

一般会計からの法定外繰り入れと税率改正を総合的に考えていかなければならない。

行革の着実な実施により歳出削減を進めるとともに、市税増収施策の展開などにより、インフラ整備の財源確保に努めたいと考えている。

庁内における対策本部が乱立ではないか

Q

乱立気味の対策本部について、業務に支障がないか等を伺う。

A

現在、対策本部などの庁内委員会は五十三委員会設置されている。これらは、その業務の担当課のみで対応するよりも、体系的、または横断的に対策を講じたり、推進を図る方がより良いと判断し、設置したものである。通常業務に支障をきたすものではないし、乱立の状態にあるとは考えていない。

一般質問

Q&A

新年度施策の課題は

水谷陽一（日本共産党）

Q 現在、日本には派遣や非正規で働く労働者が全体の三分の一。劣悪な条件で働き、自らこのような働き方を選んではいない。掛川市は、

市内に「労働力確保対策委員会」を開き、東北地方まで出掛けて人材を求めると言うが、本末転倒ではないか。掛川市民の滞在的な労働実態をきちんと把握すべきと思うがいかがか。

A 新年度から労働係を新設する予定である。そこで派遣社員や非正規雇用者



に関する実態調査を実施していきたい。そして行政の立場できつる施策を講じていく。

ヨウ素剤の分散配備を

Q 原発の放射能漏れ事故は、小中学校や地域の公民館に分散配備すべきではないか。

A 掛川市においては、ヨウ素剤は大東支所地下に三万錠保管されている。原子力災害が発生した場合、あくまでも避難が優先されるが、服用しなければならぬ状況になった場合は、ヨウ素剤そのものが劇薬であるため、避難所において医師の処方のもと服用されることになっている。このため、分散配備については慎重に研究していきたい。

【他の質問事項】

病院統合問題、
平和都市宣言の実効性

都市計画税の用途を 明確にすることとその公開を

高塚昌彦（親和会）

Q 担当課による巡回説明会で、一定の理解は得られたと思う。旧大東・大須賀地域にとっては初めての課税であり、まだまだ不満が根強い。マスタープランの作成を急ぎ、用途を明確にすべきと思うがいかがか。

A 都市計画マスタープランは「都市計画に関する基本的な方針を定める」ものであり、平成十七年度から二十年度まで三カ年の予定で策定作業を進めている。二十年度は全体構想および地区別構想をまとめながら、まちづくりの推進方策について整理していく予定である。今後、内容については議会に報告をしつつ、成果を広く周知していきたい。用途の公表については、地域づくりやまちづくりの中でこれだけの予算を活用した、というような形で説明していきたいと考えている。

公民館と地域生涯学習センターの活動内容は

Q 地域生涯学習センターの担当を市長部局に移管した理由はともかくとして、地域生涯学習センターと公民館との違いは。また、北公民館の将来はどう考えているか。



北公民館まつりのようす

A これらの対象地域は、公民館が概ね中学校区を範囲としており、公民館の方がより広域的な活動を行っている。設置目的については、センターの方が、地域のコミュニケーション活動を対象としており、より幅広い活動を行うことが可能な仕組みとなっている。公民館は行政主導型であるのに対し、地域生涯学習センターは地域住民主導型であるところが相違点であると考えている。

今後、公民館の事業運営方法などの見直しを行う必要があるが、これは現在ある社会教育施設の公民館をなくすということではない。社会教育活動のみならず、公民館にも地域づくりの場としての役割を期待したい。

【他の質問事項】

環境美化、学校教育

2月定例会における議案の審議結果

予 算

平成20年度一般会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度国民健康保険特別会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度老人保健特別会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度後期高齢者医療保険特別会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度介護保険特別会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度公共用地取得特別会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度掛川駅周辺施設管理特別会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度簡易水道特別会計予算	(全会一致可決)
平成20年度公共下水道事業特別会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度農業集落排水事業特別会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度浄化槽市町村設置推進事業特別会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度温泉事業特別会計予算	(全会一致可決)
平成20年度財産区特別会計予算〔上西郷、桜木、東山、佐束〕	(全会一致可決)
平成20年度病院事業会計予算	(賛成多数可決)
平成20年度水道事業会計予算	(賛成多数可決)
平成19年度一般会計補正予算(第4号)	(賛成多数可決)
平成19年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	(賛成多数可決)
平成19年度老人保健特別会計補正予算(第2号)	(賛成多数可決)
平成19年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	(賛成多数可決)
平成19年度公共用地取得特別会計補正予算(第1号)	(賛成多数可決)
平成19年度掛川駅周辺施設管理特別会計補正予算(第1号)	(賛成多数可決)
平成19年度簡易水道特別会計補正予算(第2号)	(全会一致可決)
平成19年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	(賛成多数可決)
平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	(賛成多数可決)
平成19年度浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算(第2号)	(賛成多数可決)
平成19年度温泉事業特別会計補正予算(第2号)	(全会一致可決)
平成19年度病院事業会計補正予算(第3号)	(賛成多数可決)
平成19年度水道事業会計補正予算(第1号)	(全会一致可決)

条 例

財政健全化基金条例の制定	(賛成多数可決)
市民交流センター条例の制定	(全会一致可決)
安全で安心なまちづくり条例の制定	(賛成多数可決)
後期高齢者医療に関する条例の制定	(賛成多数可決)
病院建設基金条例の制定	(賛成多数可決)
環境基金条例の制定	(全会一致可決)
特別用途地区建築条例の制定	(全会一致可決)
職員定数条例の一部改正	(賛成多数可決)
地域生涯学習センター条例の一部改正	(賛成多数可決)
介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正	(全会一致可決)
国民健康保険保険給付等支払準備基金条例の一部改正	(全会一致可決)
国民健康保険条例の一部改正	(賛成多数可決)
農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部改正	(全会一致可決)
森の都ならここの里条例の一部改正	(賛成多数可決)
健康ふれあい館条例の一部改正	(全会一致可決)
東遠広域都市計画釜ヶ谷地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	(全会一致可決)
大東図書館資料館建設整備基金条例の一部改正	(全会一致可決)
庁舎建設基金条例の廃止	(全会一致可決)

一 般

静岡地方税滞納整理機構を組織する地方公共団体の数の減少	(賛成多数可決)
静岡県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少	(賛成多数可決)
国土利用計画の策定	(賛成多数可決)
字の区域の変更(満水地区等)	(全会一致可決)
町の区域の変更(緑ヶ丘地区)	(全会一致可決)
掛川市道路線の廃止	(全会一致可決)
掛川市道路線の認定	(全会一致可決)
建物の取得((仮称)掛川市産業交流プラザ)	(全会一致可決)

人 事

掛川市外2組合公平委員会委員の選任	(全会一致同意)
掛川市教育委員会委員の任命	(全会一致同意)
掛川市固定資産評価審査委員会委員の選任〔4件〕	(全会一致同意)

意見書

「原油価格高騰に伴う農業施策強化を求める意見書」の提出	(全会一致可決)
「原子力発電所の安全確保等に関する意見書」の提出	(全会一致可決)
「後期高齢者医療制度に関する意見書」の提出	(全会一致可決)

議会誌



【1月】

- 16日 議会活性化特別委員会
- 18日 文教厚生委員会協議会
経済建設委員会協議会
- 21日 総務委員会協議会
- 22日 市議会全員協議会
- 25日 新病院建設特別委員会
南北道・幹線道路特別委員会
- 29日 県地方議会議長連絡協議会
第2回政策研修会
- 31日 静岡県市議会議長会定期総会
(御前崎市)
掛川市・袋井市新病院建設協議会

【2月】

- 7日 総務委員会協議会
後期高齢者医療広域連合議会
二月定例会
議会だより編集特別委員会

- 12日 経済建設委員会協議会
南北道・幹線道路特別委員会
東遠広域施設組合議会
- 13日 市議会全員協議会
掛川市・菊川市衛生施設組合議会
- 14日 文教厚生委員会協議会
東遠地区聖苑組合議会
- 15日 総務委員会協議会
議会活性化特別委員会
総合計画・駅前再開発問題等特別委員会
- 18日 文教厚生委員会協議会
小笠老人ホーム施設組合議会
- 19日 議会運営協議会
議員懇談会
- 21日 市議会全員協議会
新病院建設特別委員会
- 25日 浅羽地域湛水防除施設組合議会
太田川原野谷川治水水防組合議会
中東遠看護専門学校組合議会

- 26日～3月21日 掛川市議会第1回(2月)定例会
- 27日 議会運営委員会

【3月】

- 3日 経済建設委員会協議会
- 4日 議会だより編集特別委員会
- 7日 議会運営委員会
- 11日 議会運営委員会
- 13日 議会運営委員会
- 14日 総合計画・駅前再開発問題等特別委員会
- 26日 掛川市・袋井市新病院建設協議会
議会だより編集特別委員会

【4月】

- 9日 文教厚生委員会協議会
- 10日 議会だより編集特別委員会

5月臨時会・6月定例会の予定

【5月】
14日 臨時会 議会構成等

【6月】
16日 本会議(議案の提案説明)
24日 本会議(一般質問)
25日 本会議(一般質問)
26日 本会議(議案質疑、委員会付託・常任委員会)

【7月】
4日 本会議(委員長報告、質疑、討論、採決)
30日 企業会計決算特別委員会

行政視察 受入状況

(平成19年度)
年間視察件数: 61件(462人)
視察項目: 31項目

【主な視察内容】
環境資源キャリアー
幼保再編・幼保一元化
議会運営
市町村合併

編集後記

五感で味わえる春を待ちわびるのは、厳しい冬を知るからであり、事態の好転や事の成就に「春が来る」「春が来た」と表現される。

緊縮財政下での平成二十年度予算ではあるが、市民にとって少しでも春を感じられるものがあるれば幸いです。

編集委員 狩野 恒

傍聴席

最近テレビで国会中継をよく見る。俗に言うねじれ国会のためか、エキサイティングして面白い。この活力が日本の方向を決める原動力であろう。掛川市議会については、新聞紙上や市議会だよりで知る程度だが、一度は傍聴してみたい気持ちは常に頭の片隅にあった。三月十一日、友達を誘い傍聴した。

円形で傍聴席からも近く議長をはじめ市当局や議員全員の顔が手にとるよ

うに見える議場は、とても開かれた感じがした。午前中は地域福祉、病院の統合問題、二十年度予算等の質疑であった。病院の赤字の実態や医師不足の深刻さ、それに伴う統合の必要性、行政改革推進の取り組みと経費削減の見直しなど、議員の信念に基づいた質問と、それに対する市長の持論による歯切れのよい答弁は、わかりやすく興味深かった。

しかし、あらかじめ用意された原稿での事務的で長めの答弁には、緊迫した場面を期待していた者としては、少々物足りなさを感じた。午後にも関心のあつた議題があつたが、都合がつかず議場を後にした。

今回は確たる目的も持たず傍聴席に座つたが、市議会の様子はつかがえた。「百聞は一見に如かず」、また機会があれば期待も込め、一日ゆつたりと出掛けた。

掛川市一市民